

令和6年度2月補正予算(案)

(3月7日 追加提案予定分)

令和7年3月4日
経営管理部財政課

1 一般会計補正予算額

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			
		国支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	676,367,442	85,930,733	63,894,300	123,418,993	403,123,416
補正予算額	△25,404,044	△5,550,583	△5,044,400	△30,107,171	15,298,110
合 計	650,963,398	80,380,150	58,849,900	93,311,822	418,421,526

【参考】2月補正予算額(追加提案分)の実績 (単位:千円)

R⑤△38,029,518 R④△23,513,264 R③△36,812,724 R②△59,407,858

2 特別会計補正予算額 (14会計)

(単位:千円)

	補正前の額	補正予算額	合計		
収入証紙特別会計	2,902,268	40,000	2,942,268	自動車関係税の増に伴う繰出金の増	
中小企業活性化資金特別会計	569,965	△ 399,000	170,965	中小企業高度化資金貸付実績の減	
林業振興・有峰森林特別会計	300,775	△ 14,910	285,865	林道維持管理費の減等	
公共用地先行取得事業特別会計	1,922,601	△ 852,503	1,070,098	土地開発基金運用益の増、起債償還金の減等	
「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資金特別会計	7,000,600	△ 7,000,000	600	一般会計への繰出金の減	
国民健康保険特別会計	76,591,973	2,537,405	79,129,378	保険給付費等交付金(普通交付金)の増等	
港湾施設特別会計	2,236,353	100,800	2,337,153	災害復旧事業の増	
工業用地等管理特別会計	80,693	△ 2,662	78,031	地盤沈下観測調査費の減	
病院事業会計	歳入	35,670,266	248,518	35,918,784	物価高騰支援、手術室無線LAN工事等
	歳出	37,863,653	267,325	38,130,978	
流域下水道事業会計	歳入	10,848,481	△ 547,513	10,300,968	内示差額等による減
	歳出	10,880,719	△ 547,913	10,332,806	
電気事業会計	歳入	7,871,211	286,845	8,158,056	一般会計繰入金補正(児童手当) 県営発電所老朽化対策事業費に係る 予算計上科目の修正等
	歳出	10,893,959	7,845	10,901,804	
水道事業会計	歳入	2,597,041	92,278	2,689,319	一般会計繰入金補正(児童手当) 和田川浄水場沈殿池補修等
	歳出	3,033,001	135,470	3,168,471	
工業用水道事業会計	歳入	5,059,592	88,404	5,147,996	一般会計繰入金補正(児童手当) 和田川浄水場沈殿池補修等
	歳出	5,581,264	120,080	5,701,344	
地域開発事業会計	歳入	65,622	△ 237	65,385	一般会計繰入金補正 (児童手当、基礎年金拠出金)

令和6年度2月補正[3月7日追加提案分]予算(案)の概要

		(単位：千円) [補正後現計]
1 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応等		
○災害救助費	(厚生企画課)	907,817
能登半島地震や大雨災害に伴う令和6年度分の救助に要する費用の支弁に係る経費等		
事業内容	①能登半島地震に伴う災害救助費 ②令和5年7月豪雨に伴う災害救助費 ③令和6年9月大雨災害に伴う石川県での災害救助費	
財 源	災害救助費国庫負担金 等	
 ○災害救助基金積立金	 (厚生企画課)	 481,411
能登半島地震等への対応による災害救助費用の支弁が必要となることから、基金の法定積立額を確保するため、積み増すもの		
財 源	一般財源 等	
 ○富山県被災者生活再建支援事業費補助金	 (厚生企画課)	 166,000
国の被災者生活再建支援制度の対象とならない被災者を対象とした県独自の支援について、令和7年度執行見込額を計上		
事業内容	(実施主体) 市町村 (負担割合) 県10/10 (対象世帯) 半壊 (損害割合20%台) ※全壊、大規模半壊、中規模半壊は国制度適用 (支給額) 最大100万円	繰越明許費の設定 166,000
財 源	地域振興基金繰入金	
 2 事業費の変動に伴う予算調整		
(単位：千円) [補正後現計]		
○中小企業制度融資の減額	(地域産業支援課)	△ 27,400,000
利用実績を踏まえ、今後の突発的な資金需要に対応するための一定程度の予算を確保したうえで減額		
[65,592,000]		
 ○国直轄事業負担金、一般公共事業費の減額等	 (農林水産企画課) (管理課)	 △ 6,308,965
・国直轄事業負担金(土木部:△794百万円、農林水産部:△702百万円)	△ 1,496,188	[88,045,396]
・一般公共事業 (土木部:△3,748百万円、農林水産部:△1,842百万円)	△ 5,590,667	
・災害公共事業 (土木部:778百万円)	777,890	

3 税収の変動に伴う予算調整

○ 県税収入等の補正 【歳入予算】	(税務課)	18,895,640
・ 県税の増額(地方消費税の増など)	11,600,000	
・ 地方消費税清算金収入の増額	3,990,000	
・ 特別法人事業譲与税の増額	3,305,640	
○ 税収に連動する清算金・交付金の補正	(税務課)	9,272,000
・ 地方消費税清算金支出の増額	5,362,000	
・ 地方消費税市町村交付金等の増額	3,910,000	

4 その他

○ 財政調整基金繰入金の補正 【歳入予算】	(財政課)	△ 2,522,877
基金充当事業の執行状況や税収増を踏まえ、繰入金を減額		
○ 財政調整基金への積立て	(財政課)	1,000,000
自然災害など不測の事態に対し迅速かつ柔軟に対応するための財源確保として、税収の状況を踏まえ、積立て(上記措置と合わせ、震災前の水準を確保)		
○ 県債管理基金への積立て	(財政課)	8,800,000
・ 税収増により翌年度以降に地方交付税が減額調整されることに備えた積立て	6,055,627	
・ 翌年度以降の臨時財政対策債の償還に充てるため、令和6年度普通交付税の再算定で追加された「臨時財政対策債償還基金費」を積立て	2,744,373	